

講演

日時／平成26年2月6日(木) 13:30~15:00

会場／日本特殊陶業市民会館

講演

名古屋市内9法人会合同講演会

どうなる、 これからの日本経済！

株式会社三橋貴明事務所 代表取締役社長
中小企業診断士・経済評論家

三 橋 貴 明 氏



インフレ目標2%の意味

今日の演題は「これからの日本経済」ですが、まずは“経済”についてお話しします。

企業の目的は利益を出すことですが、政府の目的は「経世済民(世を経め、民を濟う)」、政府は国民を豊かにするために存在する非営利団体です。経世済民が経済の語源になっています。

政府の政策、つまり増税や減税・規制緩和・公共事業拡大などは経世済民を実現するための手段なのですが、いまは企業の目的と政府の目的が混同されている状況です。

ギリシャやスペインの2013年の失業率は27～28%、特に若年層の失業率は50%を上回っていますので、いまギリシャやスペインの政府がやらなければいけないのは雇用対策です。ところがギリシャの政府は公務員の削減をしています。そんな

ことをしたら失業率はさらに上がります。企業と政府の目的を混同して、財政赤字はダメというイデオロギーに支配されていて、まともな経済政策が打てていないのです。

日本の失業率は3.8%(若年層は約8%)で低めに抑えていますが、所得が増えています。日本の政府がしなくてはいけないのは国民の所得を増やすことです。

2012年に発足した第二次安倍政権は「デフレ脱却、インフレ(物価の上昇率)目標2%」を標榜して世界から絶賛されました。多くの国がデフレで悩んでいるので、それを第二次安倍政権が解決することができるのではないかと評価されたのです。

主婦にとって物価が2%上がるのにはイヤですね。でもいまの日本にとっては正しい政策です。デフレのときは失業率が高いのです。インフレ率が上がると失業率が下がり、インフレ率2%で失業率が2%強になります。失業率2%は完全雇用、働きたい人はみんな働ける状況です。安倍政権はインフレ率目標2%を掲げて、「物価を上昇させて失業率を引き下げ、完全雇用を達成する」と宣言したのです。

デフレの問題点

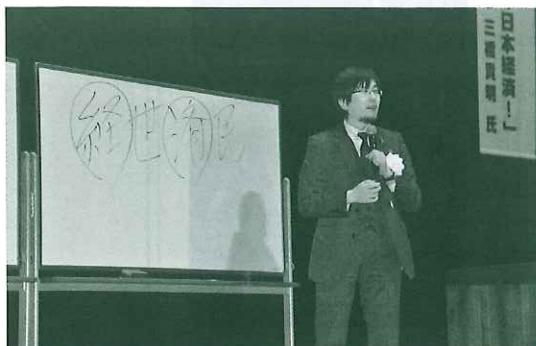
“経済”とは所得創出のプロセスです。生産して、それをお客様(家計・企業・政府・外国)が消費・投資して

購入し、お金が支払われて所得が生まれます。ぐるぐるとお金が回っていくのが経済です。年金も銀行預金も元を辿れば皆様の所得です。所得こそが経済の中心です。

いまの我が国の問題は「生産が足りないこと」ではなくて「所得が足りないこと」です。お金がないので買わない。そうすると生産者は値下げをします。生産者の所得が減ります。この所得の縮小と物価の下落が悪循環で進行している現象をデフレと言います。デフレは物価が下がるだけでなく所得が下がることが問題なのです。

デフレの原因はバブルが崩壊したからです。バブル期、「財テク」という言葉が世の中を踊って、人々は土地や株式などの資産を銀行から借金して買いました。値上がりが目的なのですが、これを投機と言います。

問題は、バブル崩壊後、土地等の価格が暴落、地価が半分になってしまって借金は丸々残っており、借金の返済が始まることです。借金返済は消費でも投資でもなく、誰の所得も生みません。そんなとき、さらに消費を減らす消費税増税と公共投資を削減して緊縮財政をしました。97年の橋本政権です。結果的に98年からデフレが始まりました。物価の下落をはるかに上回る2倍のペースで平均給与が下落しました。それがこの15年間の状況です。



そうなると国民は将来が不安ですから、消費をせず銀行預金をします。国民が節約し、誰かの所得が減っていくのです。この悪循環構造を持つデフレからの脱却は「お金を使う客を増やす」ことです。民間企業が設備投資をしないとき、お金を率先して使ってくれるのは政府しかいません。それがデフレ対策ですが、しかし日本政府は15年間それをほとんどしませんでした。

我が国に 財政破綻の心配はない

こういう話をすると、ほとんどの人が「国の借金が…」と思われるでしょうが、我が国に財政破綻するという問題はありません。財政破綻の定義は「政府が借金や利払いが返済できなくなること」です。債務不履行(デフォルト)です。財政破綻する国は、国債の金利を上げても借金できません。ギリシャが2012年に財政破綻したときの国債の金利は30%を超えていました。

我が国の長期債務残高は1,000兆円を超えていました。もし財政破綻しそうならば、金利が上がるはずですが、政府の10年満期の国債金利(長期金利)は0.6%です。政府の長期金利が1%を割ったのは人類史上、日本が初めてで、日本は世界で最も安い金利でお金を借りられる存在です。

日本国債の所有者である日本政府にお金を貸しているのは、主に日本の銀行や生損保など日本国内の金融機関です。日本国家が外国から借りているのは460兆円。しかし日本国家は外国に760兆円貸しています。この差額の300兆円という純資産額は世界最大です。世界一のお金持ち国家の中で政府がお金を借りているのです。

なぜ銀行は政府にお金を貸すのか。銀行は国民から借りた預金を企業に貸し出して金利差で稼ぐのが商売ですが、いま優良企業はお金を借りてくれませんので、超低金利ですがデフォルトの心配のない国債を買っているのです。つまりは、日本政府は日本国民からお金を借りています。

しかも日本政府は素晴らしい子会社をもっています。日本銀行です。日本銀行は、新しく発行した日本紙幣で、国内の銀行から国債を買い取ります。国債が日銀に買い取られると、政府の借金は棒引きになります。返す必要がないのです。

日本銀行とそれ以外の国債保有をみると、約1年前から日銀の保有が増えています。これが黒田日銀による金融政策量的緩和です。安倍政権は日銀に通貨をジャブジャブ発行させ、国債をどんどん買い取らせていました。すでに政府の借金が実質的に40兆円ほど減ったと思います。この話を聞いて、ずるいと感じたら、政府を企業と勘違いしているからです。政府の目的は経世済民で、利益を求めているわけではありません。

自然災害大国の日本は もっと公共投資をすべき

政府の借用証書(国債)を日銀が買い取る場合、ひとつ問題があります。インフレ率が上がっていくことです。ですからインフレ率2%を達成し、完全雇用が実現したら、もうやってはいけません。目的は完全雇用なのです。

日銀が国債を買い取るのみでは、誰の所得も増えません。デフレ対策で大切なのは、日銀が発行したお金を政府が国債で借り入れ、消費もし

くは公共投資として仕事で使うことです。

日本の公共投資について話すと、「日本は公共投資をやり過ぎ」という人がいますが、ピークは96年、阪神淡路大震災からの復興があつたときで、総額は45兆円弱でした。その後、橋本政権は公共投資の削減を始め、以来ずっと減らされて、結果的に我が国の公共投資の総額は、2012年は東日本大震災の復興があつたので少し増えましたが、ピークの96年の半分、しかも2012年の公共投資の総額ですら30年前より下回っています。日本は世界屈指の自然災害大国です。日本の国土面積は世界の0.25%に過ぎないので、マグニチュード6以上の大地震の20%は日本で起きています。自然災害の多い日本で公共投資が減っているのは大問題です。

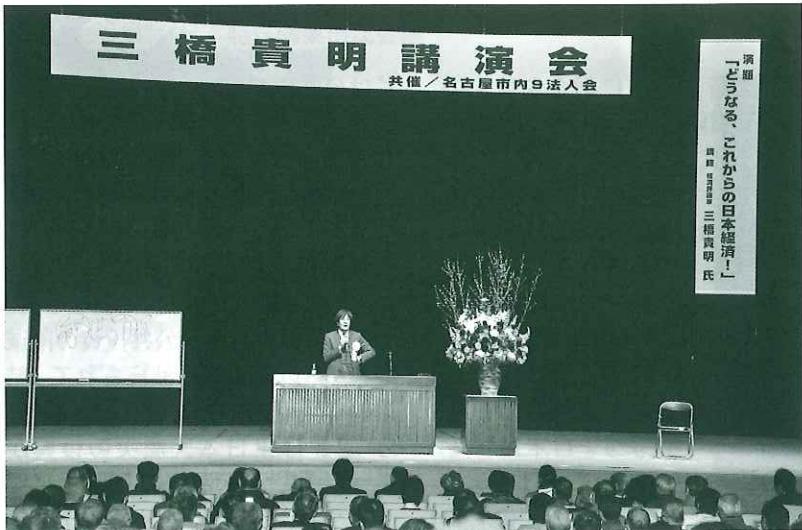
しかも我が国のインフラは高度成長期の1960年代に主に整備されました。インフラが寿命を迎える50年後の2010年代の今こそ、建て直す時期です。安倍政権が国会で通したのが国土強靭化基本法です。防災対策、老朽化対策を計画的にして政府が国民の生命や安全を守るために支出をするのです。

それが安倍政権の第二の矢の財政出動です。第一と第二の矢でデフレを脱却する。正しい政策です。

経済にとって重要なのは、GDP(国内総生産)です。100万円のものを生産して100万円で買ってもらつて100万円の所得になる。

GDPは生産の合計であり、支出(消費・投資)の合計であり、所得の合計でもあります。日本の名目GDPの推移ですが、1997年(橋本政権のとき)がピークで、それ以降全く成長していません。国民の所得(GDP)が増えないと、税金を所得から徴収している政府は困ります。





4月に安倍政権は消費税を8%にして増税します。実質賃金はマイナスの状況で皆様はお金を使いますか。減収になる可能性がありますので、安倍政権は増税して皆様から7兆円ほど徴収して、景気対策で5.5兆円戻すと言っています。

土木・建築業界の 人手不足は深刻

より重大な問題があります。私は先日まで気仙沼にいました。復興といっても津波で陥没した土地の土台造りをしている段階で、被災者の公営住宅を建てなければいけないにまだ1軒も建っていません。住民が離散してしまうのではないかと心配です。

東北の復興、国土の強靭化で防災・耐震化、メンテナンス、そして東京五輪もあり、土木建設の需要が膨れあがっていますが、人手が足りないです。

日本の建設業許可業者は99年に60万社ありましたが、いまは47万社です。

180万人の労働者がいなくなつたのです。去った建設や土建の労働者の多くの人は生活保護受給者になっています。

例えば鉄筋工は専門職なのに重労働で、バブル期には日給3万円でしたが、震災前の頃の日給は約1万円でした。こんなに苦労して働いても1ヶ月に20万円も稼げないのであれば生活保護のほうが楽だと、建設業者が減った結果、生活保護受給者も増えていったのです。生活保護受給者に「働いてください」とやらないといけないのですが、安倍政権の産業競争力会議のメンバーは「仕事が増えたのに人手がないなら外国人を雇えばいい」と言い出しました。

我が国は世界屈指の自然災害大国です。自然災害が起きたとき頼れるのは地元の土建業です。気仙沼では、まずは地元の土建業が現場に入って道を整備しました。地元に人材や機材があって、そして地元をよく知っている人がいることが重要です。

人手不足は日本国民の力で取り戻さないといけません。

いろいろな地域が経済成長して、東北の人たちも復活してもらって、日本全体で成長していくないとマズイです。地域同士、住民同士でお互いに助け合う考え方をもたないと生き延びられないです。日本国民同士で助け合いましょうという考え方を“ナショナリズム”と言うのです。「情けは人のためならず」「困ったときはお互いさま」という考え方です。

今年の日本経済はいまのところ好調ですが、消費税増税という壁があります。

デフレ脱却と国民の所得拡大を目指さなければいけない安倍政権は、相当難しい舵取りをしなければいけませんが、もし失敗すれば、皆様は主権者として安倍政権を退陣させることもできます。それは皆様の権利であって義務だと思います。つまり人事(ひとごと)と思わず、ひとり一人が、日本のことを考えて政治を動かさないといけないのです。逆に、今は昔のように「みんなが豊かになる日本」を取り戻すチャンスを迎えているわけでもあります。今日ここでお聞きになった話を周りの人にお話ししていただきまして、6年後の東京五輪に史上最大の成長をやり遂げた日本を取り戻せるようご協力をお願いします。

※ この記事は平成26年2月6日の講演を要約したものです。

文責：(一社)名古屋西法人会

